

事業番号

2023 - 官房 - 22 - 0019

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	新型インフルエンザ等対策経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者						
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	新型コロナウイルス等感染症対策推進室	企画官 高山 啓						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	新型インフルエンザ等対策特別措置法 (平成二十四年五月十一日法律第三十一号) 第12条、第13条			関係する 計画、通知等	新型インフルエンザ等対策政府行動計画							
政策	-			主要経費	その他の事項経費							
施策	-											
政策体系・評価書URL	-											
事業の目的 (5行程度以内)	新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法第31号。以下「特措法」。)に基づき、新型インフルエンザ等の発生に備え、対策の司令塔となる国において実践的訓練を行うことにより、国としての対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図る。											
現状・課題 (5行程度以内)	事業名「次の感染症危機に対応する司令塔機能の強化」に移行するため、本事業については終了となる。											
事業概要 (5行程度以内)	新型インフルエンザ等対策は、特措法第12条において、国、都道府県、市町村、指定公共機関等が緊密に連携して訓練を行うべき旨、定められているところである。感染症危機対応に係る訓練においては、想定すべき事項が複雑・多岐に渡るものであるため、対策の司令塔となる政府対策本部において、訓練の前提となるシナリオを作成した上で実施し、同時に訓練成果の評価を客観的に行う事業である。これにより、関係省庁における制度上の手続き及び役割に関する知識を深化させ、努力義務のある都道府県・指定公共機関等に対し、訓練の実施を促し、また、広く情報発信することで同対策の重要性について、国民への普及・啓発を行い、もって、地方公共団体を含めた国全体としての対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図り、新型インフルエンザ等発生時の適切な対応を確保していくものである。											
事業概要URL	-											
実施方法	直接実施											
補助率等	-											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	3	令和3年度	3	令和4年度	4	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3	3	4	-	-					
		執行額(G)	-	-	-	-	-					
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	-	-	-	-	-					
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	(項)											
	(目)											
	計(A)	-	-									

活動内容① (アクティビティ)		新型インフルエンザ等対策の重要性について、国民への普及・啓発を行い、かつ、地方公共団体を含めた国全体としての対処能力の向上を図る事業								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		全ての関係府省庁、都道府県等に、独自の訓練を実施させ、訓練の質・量を向上	全ての府省庁、都道府県、市町村、指定公共機関の数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	1,913	1,913	1,913	-	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		感染症危機対処能力の向上のためには、平素からの訓練の実施が必須のため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		政府及び自治体等の感染症危機対処能力向上	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和2年1月30日、閣議決定により新型コロナウイルス感染症政府対策本部が設置され、同年3月13日に改正特措法が施行された。各都道府県においても、対策本部を立上げてコロナ対応を実施中であり、令和2年度以降は、訓練を中止しており、成果についてはないものの、今般のコロナ対応による実戦を通じて、感染症危機への対処能力は向上したものと思料。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		当事業は、感染症危機対処能力の向上を図る事業のため、定量的に成果目標を設定することは困難								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		当事業は、訓練の実施により感染症危機対処能力の向上を図る事業のため複数設定することは困難								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		コロナ対応により、事業未実施ではあるものの、事業の効率性・有効性については、計画上適切である。				目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度実施)				
						令和2年1月30日、閣議決定により新型コロナウイルス感染症政府対策本部が設置され、同年3月13日に改正特措法が施行された。各都道府県においても、対策本部を立上げてコロナ対応を実施中であり、令和2年度以降は、訓練を中止しており、成果についてはないものの、今般のコロナ対応による実戦を通じて、感染症危機への対処能力は向上したものと思料。				
改善の 方向性		特になし。								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック